

2014/2019A

厚生労働科学研究費補助金

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業  
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)

住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な  
歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証

平成 26 年度 総括・分担研究報告書

平成 27(2015)年 3 月

研究代表者 山本龍生

神奈川歯科大学

## 目 次

I. 総括研究報告書	
住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証	1
山本龍生	
II. 分担研究報告書	
1. 多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究	10
相田 潤、上野路子、佐藤遊洋	
(資料)多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究の事業詳細	16
2. 住民のソーシャル・キャピタルに関連した歯科保健事業の事例検討とソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン	41
平田幸夫、山本龍生、金柁太郎、近藤克則、相田 潤、上野路子	
(資料)健康づくり応援団（藤沢市成果発表時のパワーポイント）	48
(資料)ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン	56
3. 歯と口の健康に関する介護予防事業・健康教室への参加高齢者の個人および自治体の特性	60
近藤克則、山本龍生、相田 潤	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	77
IV. 研究成果の刊行物・別刷	78

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業））

住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な

歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証

(H24-循環器等（生習）—一般—007)

総括研究報告書

研究代表者 山本 龍生 神奈川歯科大学 准教授

### 研究要旨

口腔の健康状態における地域差縮小が厚生労働行政上の課題となり、市区町村における取組が期待されている。2012年度と2013年度の研究結果から、成人対象歯科保健事業の実施が市区町村で異なり、効果的な事業実施には住民や関連機関との連携が重要であることが明らかになった。そこで2014年度は住民や多様な関連機関との連携による歯科保健事業を実施している先進的な市区町村に対してインタビュー調査を行い、事例研究を行った（研究1）。また住民と連携した歯科保健事業の事例から、事業実施までの過程における共通項を抽出し「ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン」を作成した（研究2）。さらに口腔の健康状態の地域差における背景要因分析を目的として2013年に実施した住民への質問紙調査データを、同時期に他地域で収集されたデータと結合し、介護予防事業・健康教室（以下、介護予防事業）および介護予防事業の内容として口や歯の健康に関するもの（以下、口腔機能向上事業）への参加者の特性を、ソーシャル・キャピタル関連の指標も含めて検討した（研究3）。

その結果、研究1では、行政と住民との連携、大学と行政および住民との連携、住民からの連携、専門職種間の連携、歯科医師会を中心とした連携といった多種多様な体制で連携がとられた先進的事業を確認できた。連携の共通点として「キーパーソンまたはキーとなる団体の存在」「その活動による新たなソーシャル・キャピタルの活性化（連携の強化）」が挙げられた。

研究2では、先進的な市区町村へのヒアリングおよび研究1の事例との比較を行い、事業実施に至る過程の共通項を抽出した。さらに既存資料も参考にして「ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン」を作成した。本ガイドラインが市区町村で活用され、最終的に口腔の健康状態の地域差縮小に寄与すれば幸いである。

研究3の結果として、介護予防事業参加者の特徴は、多い歯数、高い咀嚼能力、むせと口渇の自覚、高齢、女性、高学歴、高所得、死別、長い居住年数、非・未就労、家族の介護経験あり、高い個人のソーシャル・キャピタル関連指標、抑うつなしであった。口腔機能向上事業参加者の特徴は、多い歯数、むせと口渇の自覚、高齢、女性、高所得、一人暮らしであったが、個人のソーシャル・キャピタル関連指標との関連はみられなかった。自治体を単位として、介護予防事業への参加者率と互酬性の規範の間に有意な正の相関関係がみられた。口腔機能向上事業への参加者率とはいずれのソーシャル・キャピタル関連指標とも有意な相関関係はみられなかった。

#### 研究分担者

平田 幸夫 神奈川歯科大学 教授

近藤 克則 日本福祉大学 教授

相田 潤 東北大学 准教授

## A. 研究目的

国の調査<sup>1,2)</sup>によると国民の口腔の健康状態は改善しているものの地域差が存在し、その差が経年的に拡大傾向にあることが報告されている<sup>3)</sup>。口腔の健康状態の地域差を解決するには、住民への歯科保健サービスの直接の提供者である市区町村の役割が重要である。しかし市区町村で行われている歯科保健事業を国レベルで集計し、実態を把握・分析した調査・研究はほとんどない。特に、法律等で実施の義務が規定されている母子や小児対象の歯科保健事業と異なり、成人対象の歯科保健事業の実施は市区町村の自主性に任されているため、事業の実施は市区町村によって異なることが予想される。

そこで本厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業）では、2012年度に全国の市区町村に対して質問紙により成人対象歯科保健事業の実態を調査した。その結果、市区町村における事業の実施状態に大きな開きがあることが明らかになった<sup>4)</sup>。

2013年度にはさらに分析を進め、担当者が効果を認めた成人対象歯科保健事業の実施に関連する要因について検討した。その結果、常勤の歯科衛生士が配置されている市区町村ほど、また関連機関（地域住民、歯科医師会、企業、地域包括ケアセンターや医療・介護・福祉施設）との連携の種類が多い市区町村ほど、効果的と考える事業が実施されていた<sup>5)</sup>。連携先として、地域の歯科医師会、地域包括ケアセンターや医療・介護・福祉施設に

比べて、住民主体の事業や企業との連携が少ないという実態も明らかになった。すなわち市区町村における成人対象歯科保健事業を推進するためには、関連機関や地域住民との連携が重要なキーワードとなる可能性が明らかになった。

そこで2014年度は具体的にどのような連携が市区町村でなされてきたのか、住民との連携も含めた多様な連携による歯科保健事業を推進している先進地域の市区町村に対するインタビュー調査を行い、事例研究を行った（研究1）。また住民と連携した歯科保健事業の事例から事業実施までのプロセスを検討し、プロセスにおける共通項を抽出し「ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン」を作成した（研究2）。

また口腔の健康状態の地域差における背景要因を分析するために2013年に実施した本厚生労働科学研究のデータと同時期に他地域で収集されたデータとを結合し、介護予防事業・健康教室（以下、介護予防事業）および介護予防事業の内容として口や歯の健康に関するもの（以下、口腔機能向上事業）への参加者の特性を、個人および市区町村のソーシャル・キャピタル関連の指標も含めて検討した（研究3）。

## B. 研究方法

### 研究1. 多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究

2012年度に行った全国1,742市区町村への歯科保健事業の調査結果から、住民や関係機関と連携した、成人期を中心とした特徴的な事業を抽出した。さらに専門家の意見も得て5団体を選定し、担当者に半構造化インタビュー調査を実施した。調査で設定した主な質問事項は、事業内容、事業の経緯、事業の利点、連携について、事業の苦労、歯科保健職種に対する周囲の専門職の理解、同

僚・上司や首長の理解、歯科医師会等の関係機関との関係性、事業についての住民などへの説明、事業についての上層部や他部署への説明、他の市町村・都道府県・国の歯科保健専門職からの情報収集や連携とした。

(倫理面への配慮)

本研究計画は倫理面に配慮する内容を含んでいない。ただし市区町村の担当者の氏名は集計や分析には使用せず、個人情報の保護に配慮した。

## 研究2. 住民のソーシャル・キャピタルに関連した歯科保健事業の事例検討とソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン

2012年度に全国の市区町村を対象とした歯科保健事業に関する実態調査や専門家からの意見により、住民との連携が進んでいると思われる市区町村を選択し、事業実施に至る経緯、事業の概要、事業に関する課題について面接調査を行った。

複数の事業の実施に至るプロセスを比較検討し、事業の計画立案から実施に至るまでの共通項を抽出し、ポイントとなる人的および環境的要因を列挙した。そして「ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン」を作成した。

(倫理面への配慮)

本研究計画は倫理面に配慮する内容を含んでいない。ただし市区町村の担当者の氏名については集計や分析には使用せず、個人情報の保護に配慮した。

## 研究3. 歯と口の健康に関する介護予防事業・健康教室への参加高齢者の個人および自治体の特性

2013年度に収集した本厚生労働科学研究のデータ(1自治体、11,990名)と、同時期に他地域で収集されたデータ(29自治体、125,746名)とを結合した。介護予防の質問を含んだ質問紙(5種類のうちの1種類)は、要介護認定を受けていない65歳以上の38,737名に対して郵送され、回答を得た27,552名(回収率:71.1%)のうち自治体名、年齢、

性、介護予防への参加に関する質問が有効で、日常生活動作が全自立の22,144名(男性10,555名、女性11,589名)のデータを用いて分析した。

介護予防事業への参加頻度の他、事業の内容(運動・体操、栄養・食事、口や歯の健康(以下、口腔機能向上)、閉じこもり予防、認知症予防、うつ予防・心の健康、その他)を質問した。

歯科関連の指標として歯数、補綴物使用状況、咀嚼能力、基本チェックリストのなかの歯科に関連する3項目「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」「お茶や汁物などでむせることがありますか」「口の渇きが気になりますか」について質問した。

社会人口統計学的・社会経済的要因として、年齢、性、教育歴、所得、就労状態、家族構成、居住年数、就労状態、家族の介護に関して質問した。世帯所得を世帯人数の平方根で除して等価所得を計算した。

ソーシャル・キャピタル関連指標として、情緒的・手段的ソーシャルサポートの授受、一般的信頼感、互酬性の規範、地域への愛着、外出頻度、趣味の有無、友人・知人と会う頻度について質問した。またGeriatric Depression Scale (GDS) -15項目版によって抑うつ状態に関する質問をした。

まず介護予防事業参加者において内容が口腔機能向上であるか否かと、その他の事業内容との関連を検討した。さらに介護予防事業への参加有無を目的変数とし、歯科関連の指標、社会人口統計学的・社会経済的要因、ソーシャル・キャピタル関連指標および抑うつとの関連をカイ二乗検定で検討した。次に介護予防事業への参加者のなかで、口腔機能向上への参加有無の2群について、上述のと同様に分析した。

さらに自治体を単位として、介護予防事業および口腔機能向上への参加者率とソーシャル・キャピタル関連指標との順位相関を検討した。

(倫理面への配慮)

本研究計画は日本福祉大学の研究倫理審査委員会承認を得た。

けと介護職員向けで内容を変えて市の歯科医師や  
歯科衛生士により実施されている。

## C. 研究結果

### 研究1. 多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究

5団体の各事業の概要は以下のとおりである。

1) 行政と住民の連携による歯科保健事業：千葉県  
原市「いちほら歯っぴい8020応援隊」

「いちほら歯っぴい8020応援隊（以下、8020  
応援隊）」は市の保健センターで開催する健康づく  
り講座を受講・修了した住民ボランティアで構成  
されている。子どもから高齢者まで幅広い年代に  
対して歯科保健に関する知識を広め、8020運動を  
応援している。住民が主体的に活動することで自  
身の口腔と健康に対する関心が向上しその大切さ  
が「住民から住民へ」広がりを見せている。

2) 大学と行政および住民の連携による歯科保健  
事業：新潟県「は～もに～プロジェクト」

住民参加型歯科保健活動を推進するために大学、  
歯科医師会、行政、NPO、住民等の有志で構成され  
る「は～もに～プロジェクト」という団体が活動  
をしている。高齢者への出前講座「地域の茶の間  
における歯科保健事業」や小学校等での歯科保健  
ブースの出展や劇の上演等を行う「学校と連携し  
た歯科保健事業」など、多岐にわたる事業を実施  
している。連携には住民と歯科関係者をつなぐキ  
ーパーソンの存在があると思われる。

3) 住民からつながれる歯科保健行政の事業：新  
潟県新潟市「市政さわやかトーク宅配便」

成人歯科健診の受診率向上に対する草の根的な  
事業の必要性から全市的に行われている「市政さ  
わやかトーク宅配便」という事業を活用した取り  
組みである。新潟市公聴相談課が主体となり歯科  
単独ではなく保健医療分野以外も含む130テーマ  
があり、この中から住民の要望に応じた出前講演  
が開催されている。歯科保健の項目は高い関心が  
得られており魅力的な内容である。講義は市民向

4) 行政と専門職の連携による歯科保健事業：兵  
庫県西播磨圏域

本地域は医療と介護の関係職種が連携した包括  
的な口腔ケア体制の整備を進めており、その一環  
として地域活動歯科衛生士の発掘・育成に取り組  
んでいる。2つの事業について調査した。

#### ①高齢者口腔ケア地域定着事業の取り組み

誤嚥性肺炎予防を目的として、行政、歯科医師、  
歯科衛生士、訪問看護師、介護支援専門員などの  
医療と介護の関係職種が連携した包括的な口腔ケ  
ア体制の整備を進めている。関係者が顔の見える  
関係を構築することで、より地域に根づく仕組み  
づくりを実施している。

#### ②地域活動歯科衛生士の発掘・育成

地域で活動する歯科衛生士のマンパワーが不足  
していたため、包括的口腔ケア体制を整備する一環  
として、地域にいる有資格者で地域活動に関心  
のある者を発掘し、地域で歯科保健活動を行うた  
めの研修等を開催し、実際に歯科診療所と連携して  
訪問口腔ケアが実施されている。

5) 歯科医師会を中心として連携されている歯科  
保健事業：岩手県一関歯科医師会

本歯科医師会ではライフコースに沿って多様な  
事業を実施している。

#### ①6歳臼歯保護育成事業（シーラント事業）

行政と連携した事業で「歯のパスポート」とい  
う小冊子を配布し、6歳臼歯の萌出が確認されたら  
シーラント処置を実施している。

#### ②糖尿病医科歯科連携モデル事業

本歯科医師会と一関市医師会と総合病院とが連  
携し、かかりつけ歯科医師の必要性について糖尿  
病患者に理解してもらうように努め、「糖尿病連  
携手帳」の活用で情報共有を行っている。

#### ③一関市家庭訪問歯科診療事業

本歯科医師会、一関市行政、一関市医師会の連  
携で実施され、市の保健師が対象となる在宅高齢

者の自宅に事前訪問し、歯科診療に必要な情報を収集し、歯科医師の訪問診療時に活用されている。

## 研究2. 住民のソーシャル・キャピタルに関連した歯科保健事業の事例検討とソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン

市民「健康づくりサポーター」との協働によって歯科口腔保健の推進を行っている神奈川県藤沢市をモデルとして、事業発展のプロセスを検討した。同市では以前から市民の健康づくり推進のため、ヘルスプロモーションの理念に基づき、市民とともに健康政策を考え実践する仕組み作りが必要と考えていた。そして市の健康増進計画策定に向けて市民を巻き込んだシンポジウムおよびワークショップを開催し、健康増進計画の策定委員会には市民からの公募による委員も含めて検討を行った。その結果、地域での支え合い、人と人との関わり合いのなかで、健康づくりを推進するためには「健康づくりに関するボランティアの育成、支援」と「市民活動やサークル等との協働による健康づくり」が必要であるという結論に至った。

この基本目標のもとに健康増進計画を策定し、健康づくり推進の新規事業として「健康づくり応援団事業」をNPO法人との協働事業で実施することとなった。健康づくり応援団事業は、「サポーター」、「協力店」および「協力隊」の事業からなっている。

この「健康づくり応援団事業」における市民ボランティアを「健康づくりサポーター」と称し、「お口の健康サポーター」「禁煙サポーター」「女性の健康づくりサポーター」「運動サポーター」および「食のサポーター」の養成が始まった。これらのサポーターは各種イベントにおける普及啓発やステップアップ講座への参加を行っている。「お口の健康サポーター」は介護予防教室やイベント等で健口体操の普及や啓発を行ったり、お口の健康度測定を行ったりしている。

課題としては、サポーター養成に関しての活動の周知や養成講座への体調不良等による欠席者への対応、活動に関しての場の提供と定期的な情報

の共有などが挙げられた。

神奈川県藤沢市の情報と研究1での相田らが収集した千葉縣市原市と新潟県における住民との連携を行った歯科保健事業の情報から、事業実施に至るプロセスの共通項を抽出した。

さらに、新潟県における事業の既存資料<sup>6,7)</sup>とソーシャル・キャピタルに関する日本の保健事業の研究報告資料の情報<sup>8)</sup>をもとに、ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドラインを作成した。

## 研究3. 歯と口の健康に関する介護予防事業・健康教室への参加高齢者の個人および自治体の特性

介護予防事業参加者のなかで、口腔機能向上事業へ参加した者はその他の事業への参加率が高い傾向がみられた。

介護予防事業参加者の歯科関連指標の特徴は、歯数が多く、19歯以下の者に占める補綴物の使用者割合が高く、咀嚼能力が高く、むせや口渇の自覚があり、口腔に関する基本チェックリスト3項目（固いものが食べにくい、むせ、口渇）のうちの該当項目数が多いことであった。

介護予防事業参加者のなかにおける口腔機能向上事業参加者の歯科関連指標の特徴は、歯数が多く、むせと口渇の自覚があり、口腔に関する基本チェックリストの該当項目数が多いことであった。

介護予防事業への参加者の社会人口統計学的・社会経済的特徴は、高齢、女性、高学歴、高所得、死別、長い居住年数、非・未就労、家族介護の経験ありであった。介護予防事業参加者における口腔機能向上事業参加者の社会人口統計学的・社会経済的特徴は、高齢、女性、高所得、一人暮らしであった。

介護予防事業への参加者は情緒的・手段的サポートの授受が多く、一般的信頼感、互酬性の規範および地域への愛着がある者が多く、外出頻度が高く、趣味があり、友人・知人に会う頻度が高く、抑うつなしの者の割合が高かった。一方、介護予防事業参加者のなかの口腔機能向上への参加有無と個人のソーシャル・キャピタル関連指標

および抑うつとの間には有意な関係はみられなかった。

介護予防事業参加者率は互酬性の規範との間に有意な正の相関がみられたが、その他の指標とは有意な関連はみられなかった。口腔機能向上事業への参加率はいずれのソーシャル・キャピタル関連指標とも有意な相関関連はみられなかった。

## D. 考察

### 研究1. 多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究

住民や行政等の間で連携が活発な歯科保健事業を実施していると思われる5団体に対してインタビュー調査を行い、行政と住民における連携、大学と行政および住民との連携、住民からの連携、専門職種間の連携、歯科医師会を中心とした連携についての情報が得られた。これらの事業は歯科単独では実施が難しかったり、連携することで効率的・効果的に事業が実施できたりしていると考えられた。これらの事業の共通点として「キーパーソンまたはキーとなる団体の存在」および「その活動による新たなソーシャル・キャピタルの活性化（連携の強化）」が挙げられる。住民と専門職等の双方のキーパーソンのはたらきにより新たな連携が促進され、事業が効率的に展開される可能性が示唆された。

### 研究2. 住民のソーシャル・キャピタルに関連した歯科保健事業の事例検討とソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン

神奈川県藤沢市の取り組みの特徴は、①健康増進計画作成前から住民の意見を取り入れていること、②飲食店、市民および団体を巻き込んだ健康づくり応援団事業の一環として健康づくりサポーターが養成されていること、③サポーターの種類が「お口の健康」だけでなく多様であること、④サポーター養成を2段階として基礎講座には広く参加してもらい、一部の人が専門講座まで受講し

てサポーター養成を行っていること、⑤サポーターの活躍の場を提供していることが挙げられた。

住民と連携した事業の共通項をもとに、既存資料における歯科以外の保健事業の実施プロセスも踏まえて「ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン」を作成した。内容が歯科であるかどうかにかかわらず、住民主体の事業には共通したプロセスと問題・課題があることがうかがえた。その問題・課題とは関係者との情報共有、鍵となる人（リーダー）の存在、住民ボランティアの活躍する場の提供であった。今後、本ガイドラインが市区町村における事業の計画立案の参考になれば幸いである。

### 研究3. 歯と口の健康に関する介護予防事業・健康教室への参加高齢者の個人および自治体の特性

介護予防事業への参加には、多くの社会人口統計学的、社会経済学のおよび個人のソーシャル・キャピタル関連の指標が関連していたが、介護予防事業参加者のなかにおける口腔機能向上事業への参加の有無は、年齢、性、所得および家族構成のみが関連していた。これらの結果から、介護予防事業への参加の有無は、社会人口統計学的、社会経済学のおよび個人のソーシャル・キャピタル関連の指標と関連するものの、事業内容が口腔機能向上であるか否かは、それらの要因とはあまり関連しないことが明らかになった。したがって口腔機能向上事業への参加を促進するために考慮すべき社会人口統計学的、社会経済学のおよびソーシャル・キャピタル関連の要因は、介護予防事業における事業内容、すなわち口腔機能向上であるか否かを考慮する必要はほとんどなく、介護予防事業全体への参加を促進する取り組みによって同時に解決できる可能性があることが示唆された。介護予防事業への参加率向上のためには、男性をターゲットとすること、特に配偶者がある者に対して夫婦そろっての参加が促されるような環境を整備することや、低所得者に対する支援を行うことなどポイントとなるかもしれない。

また、口腔機能向上事業への参加者はその他の

種類の介護予防事業への参加も多かったことから、例えば運動・体操と口腔機能向上、認知症予防と口腔機能向上、あるいは栄養・食事と口腔機能向上を組み合わせたような複合的な事業を計画することによって、口腔機能向上事業への参加を促せる可能性がある。近年、歯数や義歯の使用がその後の転倒・骨折や認知症発症と関係することが明らかになってきていることから<sup>9-11)</sup>、これらの複合的な事業が行われることで効率的、効果的な介護予防に寄与できると考える。

介護保健事業の内容が口腔機能向上であることに関する歯科関連指標として、歯数が多いこと、むせや口渇の自覚があることが明らかになった。これは、基本チェックリストのなかの歯科に関連する3項目のなかでむせ口渇の自覚が口腔機能向上事業参加のきっかけとなっている可能性、すなわち口腔機能向上事業への参加が特に推奨される者が適切に参加している可能性を示唆している。なお事業参加者は歯数が多いために「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」との関連がみられなかったと思われる。今後は、歯数が少ない者、歯数が少ないにもかかわらず義歯を使用しない者に対して参加を促す必要がある。

なお、2012年度の調査データと組み合わせると常勤の歯科医師・歯科衛生士が不在の市区町村は口腔機能向上事業への参加者率が低い傾向があった。今後さらなる調査研究が必要であるが、常勤の歯科専門職が配置されることで、口腔機能向上事業の計画立案がなされ、それによって住民の参加も促される可能性がある。

## E. 結論

### 研究1. 多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究

2012年度の歯科保健事業実態調査や専門家の意見から、住民主体の事業や関連機関との連携が行われていると思われる5団体に対してインタビュー調査を行った。その結果、行政と住民における

連携、大学と行政および住民との連携、住民からの連携、専門職種間の連携、歯科医師会を中心とした連携といった多種多様な体制で連携がとられた先進的事業を確認できた。これらの事業の共通点として「キーパーソンまたはキーとなる団体の存在」や「その活動による新たなソーシャル・キャピタルの活性化（連携の強化）」が挙げられた。このような連携が図られた事業の推進が、健康増進の一手法として普及することが期待される。

### 研究2. 住民のソーシャル・キャピタルに関連した歯科保健事業の事例検討とソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドライン

住民のソーシャル・キャピタルを活用し、住民主体の成人対象歯科事業を推進している先進的な市区町村の担当者に対してヒアリングを行い、研究1でヒアリングを行った市区町村の事例と比較検討し、事業実施に至るプロセスにおける共通項を抽出した。共通項を基盤として、既存資料からの情報も参考にして、ソーシャル・キャピタルに基づいた歯科保健事業実施ガイドラインの作成を行った。今後、本ガイドラインが市区町村による歯科保健事業の計画立案に資すれば幸いである。

### 研究3. 歯と口の健康に関する介護予防事業・健康教室への参加高齢者の個人および自治体の特性

2013年に30自治体で実施された質問紙調査のデータ22,144名分を用いて、介護予防事業への参加者および、介護予防事業の内容において口腔機能向上事業の参加者の特性を、歯科関連指標、社会人口統計学的、社会経済学的およびソーシャル・キャピタル関連の指標との関連をみることによって検討した。その結果、介護予防事業参加者の特徴は、多い歯数、高い咀嚼能力、むせと口渇の自覚、高齢、女性、高学歴、高所得、死別、長い居住年数、非・未就労、家族の介護経験あり、高い個人のソーシャル・キャピタル関連指標、抑うつなしであった。口腔機能向上事業参加者の特徴は、多い歯数、むせと口渇の自覚、高齢、女性、高所得、一人暮らしであったが、個人のソーシャル・

キャピタル関連指標との関連はみられなかった。自治体を単位として、介護予防事業への参加者率と有意な正の相関関係がみられたのは互酬性の規範のみであり、口腔機能向上事業への参加者率とはいずれのソーシャル・キャピタル関連指標とも有意な相関関係はみられなかった。

## F. 文献

- 1) 厚生労働省：歯科疾患実態調査。  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/62-17.html> (2015年3月31日アクセス)。
- 2) 健康日本21評価作業チーム：「健康日本21」最終評価。平成23年10月。  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200001r5gc-att/2r9852000001r5np.pdf> (2015年3月31日アクセス)。
- 3) 瀧口 徹, 深井獲博, 安藤雄一, 青山 旬, 山本龍生, 平田幸夫. 全国都道府県3歳児dmft指数の25年間(1981~2006)の時系列変化の地域集積性. 口腔衛生学会雑誌60:139~151, 2010.
- 4) 山本龍生(研究代表者)：厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証 平成24年度総括・分担研究報告書. 2013.
- 5) 山本龍生(研究代表者)：厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証 平成25年度総括・分担研究報告書. 2014.
- 6) は～もに～プロジェクト実行委員会：歯医者がまちづくりNPOに出会った！新潟発・新しい地域歯科保健活動「は～もに～プロジェクト」の記録. 新潟日報事業者、2009.
- 7) は～もに～プロジェクト実行委員会：お口か

らはじまるまちづくりの「虎の巻」～住民参加型地域歯科保健活動のスタートアップ～.  
2013

<http://www.8020zaidan.or.jp/pdf/toranoMaki.pdf> (2015年3月31日アクセス)。

- 8) 研究代表者 藤内修二：平成25年度 健康安全・危機管理対策総合研究事業 住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタルの醸成・活用の現状と課題. 日本公衆衛生協会、2014.
- 9) Yamamoto T, Kondo K, Misawa J, Hirai H, Nakade M, Aida J, Kondo N, Kawachi I, Hirata Y: Dental status and incident falls among older Japanese: a prospective cohort study. *BMJ Open* 2: e001262, 2012.
- 10) Wakai K, Naito M, Naito T, Kojima M, Nakagaki H, Umemura O, Yokota M, Hanada N, Kawamura T: Tooth loss and risk of hip fracture: a prospective study of male Japanese dentists. *Community Dentistry and Oral Epidemiology* 41: 48-54, 2013.
- 11) Yamamoto T, Kondo K, Hirai H, Nakade M, Aida J, Hirata Y: Association between self-reported dental health status and onset of dementia: Aichi Gerontological Evaluation Study project 4-year prospective cohort study of older Japanese. *Psychosomatic Medicine* 74: 241-248, 2012.

## G. 健康危険情報

該当なし

## H. 研究発表

### 1. 論文発表

近藤克則、JAGESプロジェクト：健康格差と健康の社会的決定要因の「見える化」－JAGES2010-11プロジェクト. *医療と社会* 2014 ; 24 : 5-20.

近藤克則：解説 健康日本21（第二次）社会環境の整備 第3回 地域のつながり（ソーシャルキャピタル）の強化. 健康づくり 2014：11.

Yamamoto T, Kondo K, Aida J, Suzuki K, Misawa J, Nakade M, Fuchida S, Hirata Y, for the JAGES group : Social determinants of denture/bridge use: Japan Gerontological Evaluation Study project cross-sectional study in older Japanese. BMC Oral Health 2014 ; 14 : 63.

金枘太郎, 三澤洋子, 添田静香, 中野香央子, 岸下つかさ, 山本龍生：事例集 新しい健康日本21へのヒント⑩ 市民「健康づくりサポーター」との協働で進めるお口の健康づくり. 保健師ジャーナル 2014 ; 70 : 1092-1097.

Ito K, Aida J, Yamamoto T, Otsuka R, Nakade M, Suzuki K, Kondo K, Osaka K : Individual- and community-level social gradients of edentulousness. BMC Oral Health 2015 ; 15 : 34.

## 2. 学会発表

上野路子、相田 潤、山本龍生、平田幸夫、湊田慎也、近藤克則、小坂 健：住民および専門職のソーシャル・キャピタルに関連した効果的・効

率的な歯科保健事業の事例研究. 第64回日本口腔衛生学会・総会、2015年5月27日～29日、つくば市（予定）.

山本龍生、湊田慎也、相田 潤、近藤克則、平田幸夫：介護予防事業（口腔機能向上）への参加に関連する要因：JAGESプロジェクト. 第64回日本口腔衛生学会・総会、つくば市、2015年5月27～29日（予定）.

## I. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

### 1. 特許取得

該当なし

### 2. 実用新案登録

該当なし

### 3. その他

該当なし

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業））

住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な  
歯と口の健康づくりプログラムの開発と効果の検証  
(H24-循環器等（生習）—一般-007)

分担研究報告書

多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究

研究分担者 相田 潤 東北大学 准教授  
研究協力者 上野 路子 東北大学 修士課程  
研究協力者 佐藤 遊洋 東北大学 博士課程

### 研究要旨

口腔の健康状態には地域差が存在し、健康の社会的決定要因の重要性が指摘されている。ソーシャル・キャピタル(SC)は社会的決定要因の1つで、人々のつながりや社会参加などから生み出される資源であり、保健活動にも影響を与えていると考えられる。そこで本研究では、住民や行政や歯科医師会等の間で活発な連携の元を実施されている歯科保健事業を調査し、行政活動等に活用されやすい事例を収集・報告することを目的とした。

本研究は事前に実施された量的調査の情報等から選定した事例を、深く掘り下げる質的調査である。事前の量的調査として2012年度に全国1,742市区町村の歯科保健担当者に調査票を郵送し、862市区町村から回答を得ている（回収率49.5%）。この調査結果から、住民や関係機関と連携した特徴的な成人期を中心とした歯科保健事業を抽出、さらに専門家の意見も得て、最終的に5団体を選定し、半構造化インタビュー調査を行った。

下記に調査を行った特徴的な事例の概要を示す。

- 1) 千葉県市原市「いちほら歯っぴい8020応援隊」：市の健康づくり講座を修了した住民ボランティアが主体となり、健口体操を中心として住民に健康教育を実施している。
- 2) 新潟県は～もに～プロジェクト「住民歯科保健活動」：大学や行政、NPO等の連携が進み、専門職と住民をつなぐ幅広い歯科保健活動が行われている。
- 3) 新潟県新潟市「市政さわやかトーク宅配便」：保健医療分野も含む130テーマを住民に示し、要望に応じて出前講演が開催されている。歯科保健の項目は、人気テーマ上位5位以内と高い関心が得られている。
- 4) 兵庫県西播磨圏域「地域活動歯科衛生士の発掘・育成」「包括的な口腔ケア体制づくり」：就業していない歯科衛生士が地域で歯科保健活動を行うための育成や、専門職種間で連携した口腔ケアの体制づくりを進めている。
- 5) 岩手県一関歯科医師会「6歳臼歯保護育成事業」「糖尿病医科歯科連携モデル事業」「家庭訪問歯科診療事業」：歯科医師会を中心に行政や医師会などとの連携が進み、ライフコースに沿って子ども、成人、高齢者の歯と口の健康づくりの多様な事業を実施している。

上記5団体の共通点として「キーパーソンまたはキーになる団体の存在」および「その活動による新たな連携の強化(SCの活性化)」が存在した。住民と専門職双方のキーパーソンのはたらきにより新たな連携が促進され、事業が効率的に展開される可能性が示唆された。

## A. 研究目的

口腔の健康状態には地域差が存在するが、その原因として社会的決定要因の重要性が指摘されている<sup>1-3)</sup>。ソーシャル・キャピタル(SC)は健康の社会的決定要因の1つで、人々のつながりや社会参加などから生み出される資源であり<sup>4)</sup>、情報や行動様式の普及、人々の集団行動や行政などとの関係性、ストレスの緩和などのメカニズムを通して健康に影響を与えていると考えられる<sup>5)</sup>。口腔の健康とSCの関連についての研究も存在し、日本人における報告も見られる<sup>6)</sup>。

またSCは専門家同士の連携や専門家と住民との連携とも関連し、保健活動にも影響を与えていると考えられる。愛知県武豊市で実施された介入研究では、行政によりつくられたサロンを住民ボランティアが運営し、住民が参加し健康が向上していることが示されている<sup>7-9)</sup>。しかしながら密接な連携による保健事業は決して新しい事例とは限らず、これまで各地で実施されてきたと考えられる。

そこで本研究では、住民や行政等の間で連携が活発な歯科保健事業を調査し、行政活動に活用されやすい事例を紹介することを目的として半構造化インタビュー調査を行った。

## B. 研究方法

本研究は事前に実施された量的調査の情報等から選定した事例を、深く掘り下げる質的調査である。事前の量的調査として2012年11月に全国1,742市区町村の歯科保健担当者に調査票を郵送し、2013年1月ま

で862市区町村から回答を得た(回収率49.5%)。この調査結果から住民や関係機関と連携した特徴的な成人期を中心とした歯科保健事業を抽出、さらに専門家の意見も得て計5団体を選定し、担当者に半構造化インタビュー調査を実施した。

半構造化インタビュー調査の際に設定した質問事項は下記である。

- 
- ①事業内容
  - ②事業の経緯
  - ③事業の利点
  - ④連携について
  - ⑤事業の苦勞
  - ⑥歯科保健職種に対する周囲の専門職の理解
  - ⑦同僚、上司や首長の理解
  - ⑧歯科医師会等の関係機関との関係性
  - ⑨事業についての住民などへの説明
  - ⑩事業についての、上層部や他部署への説明
  - ⑪他の市町村・都道府県・国の歯科保健専門職からの情報収集や連携
- 

ただし、対象となる団体や事業によっては内容的に該当しないものが存在するため、適宜項目を省略し、①～⑤の項目について重点的に聞き取りを行った。

(倫理面への配慮)

本研究計画は倫理面に配慮する内容を含んでいない。ただし市区町村の担当者の氏名については集計や分析には使用せず、個人情報の保護に配慮した。

## C. 研究結果

以下に、5団体の各事業について概要を

報告する。また、事業内容の詳細については資料として後に示した。

1) 行政と住民の連携による歯科保健事業：千葉県市原市「いちほら歯っぴい8020応援隊」

社会教育分野において、公民館事業で開催された講座から自主グループとして活動をしている住民活動は多く存在する。しかし、歯科保健分野においてそのような活動を実施している団体は少ない。

千葉県市原市では、平成21年より「いちほら歯っぴい8020応援隊（以下、8020応援隊）」という住民主体の活動が行われている。健康教育の取組みを行政や委託を受けた歯科専門職種が指導を行う自治体が多い中で、「いちほら歯っぴい8020応援隊」の活動は、先進的な住民主体の連携事業とされる。

8020応援隊は、市原市保健センターで開催している健康づくり講座を受講し、修了した一般住民のボランティアで構成されている。8020応援隊は、子どもから高齢者まで幅広い年代に対して健口体操などの歯科保健に関する知識を広め、8020運動を応援している。

従来の歯科専門職からの一方的な歯科保健事業を供給する取組みとは異なり、住民が主体的に活動を行うことで、メンバー自身の口腔と健康に対する関心が向上し、口腔機能維持・向上の大切さが「住民から住民へ」広がりを見せている。

2) 大学と行政および住民の連携による歯科保健事業：新潟県「は～もに～プロジェクト」

住民参加型の歯科保健活動を推進するために、新潟県では大学や歯科医師会、行政、NPO、住民等の有志で構成される「は

～もに～プロジェクト」という団体が活動をしている。大学や行政、NPO等の連携が進み、専門職と住民をつなぐ幅広い歯科保健活動が行われている。

高齢者への出前講座を実施する「地域の茶の間における歯科保健事業」や小学校等での歯科保健ブースの出展や劇の上演等を行う「学校と連携した歯科保健事業」、各種イベントやグッズ作成などをする「地元アイドルと連携した歯科保健事業」など、多岐にわたる事業を実施している。このような他機関の連携が進むのには、地域住民と歯科関係をつなぐためのキーパーソンとなるものの存在があると思われる。

3) 住民からつながれる歯科保健行政の事業：新潟県新潟市「市政さわやかトーク宅配便」

新潟県では、フッ化物応用事業等のう蝕予防に関する事業は全国の中でも先進的に進められ、取り組みが実施されてきた。一方で、成人歯科健診の受診率は低く、改善が図られていないという現状が続いている。成人歯科健診の受診率向上に対する草の根的な事業の必要性から、新潟市では全市的に行われている「市政さわやかトーク宅配便」という事業を活用した取り組みがなされている。

この事業は歯科保健事業単独の事業ではなく、新潟市公聴相談課が主体となり実施しているものであり、保健医療分野以外にも含む130テーマが現在存在する。この中から住民の要望に応じた出前講演が開催されている。歯科保健の項目は、130あるテーマの内、人気上位5位以内であり高い関心が得られており、魅力的な内容であることがうかがえる。講義は一般市民向けと介護職員向けで内容を変えて市の歯科医

師や歯科衛生士により実施されている。この事業において、成人歯科健診の受診率向上への一歩となること、その前段階として多くの住民に歯科保健について知ってもらうことを第一の目的としている。また、高齢者の口腔機能や誤嚥性肺炎の知識向上にも役立っていると考えられる。

#### 4) 行政と専門職の連携による歯科保健事業：兵庫県西播磨圏域

兵庫県西播磨地域は医療と介護の関係職種が連携した包括的な口腔ケア体制の整備を進めており、その一環として地域活動歯科衛生士の発掘・育成に取り組んでいる。2つの事業について調査を行った。

##### ①高齢者口腔ケア地域定着事業の取り組み

誤嚥性肺炎を予防することを目的として、行政、歯科医師、歯科衛生士、訪問看護師、介護支援専門員などの医療と介護の関係職種が連携した包括的な口腔ケア体制の整備を進めている。関係者が顔の見える関係を構築することで、より地域に根づく仕組みづくりを実施している。

##### ②地域活動歯科衛生士の発掘・育成

地域で活動する歯科衛生士のマンパワーが不足している。包括的口腔ケア体制を整備する一環として、地域にいる有資格者で地域活動に関心のある者を発掘し、地域で歯科保健活動を行うための研修等を開催し、実際に歯科診療所と連携して訪問口腔ケアが実施されている。

#### 5) 歯科医師会を中心として連携されている歯科保健事業：岩手県一関歯科医師会

一関歯科医師会では、歯と口の健康づくりのライフコースに沿って、子ども、成人、高齢者の多様な事業を実施している。

##### ①6歳臼歯保護育成事業（シーラント事業）

行政と歯科医師会の連携のもとに行われている事業である。「歯のパスポート」という小冊子を配布し、6歳臼歯の萌出が確認されたら、その6歳臼歯にシーラント処置を実施している。行政の支援により平成27年度からはシーラント事業も自己負担金が無料になる。

##### ②糖尿病医科歯科連携モデル事業

一関歯科医師会と一関市医師会と総合病院とが連携して行われている事業である。かかりつけ歯科医師の必要性について糖尿病の患者に理解してもらうように努め、「糖尿病連携手帳」の活用で情報共有を行っている。

##### ③一関市家庭訪問歯科診療事業

一関市行政、一関歯科医師会、一関市医師会の連携で実施されている事業である。市の保健師が対象となる在宅寝たきり老人の自宅に事前訪問し、歯科診療に必要な情報を収集し、歯科医師の訪問診療時に活用されている。

その他の個別の事業の詳細は、資料にまとめた。

## D. 考察

本研究では全国の市区町村の歯科保健担当者に対して成人対象の歯科保健事業について質問し、住民や関係機関と連携し

た特徴的な成人期歯科保健事業を抽出、さらに専門家からの意見により選定した5団体の歯科保健事業についてインタビューにより調査した。住民や行政等の間で連携が活発な歯科保健事業の事例を収集し、行政と住民における連携、大学と行政および住民との連携、住民からの連携、専門職種間の連携、歯科医師会を中心とした連携について情報が得られた。

これらの事業は歯科単独では実施が難しかったり、連携することで効率的・効果的に事業が実施できていると考えられた。これらの事業の共通点として、「キーパーソンまたはキーとなる団体の存在」および「その活動による新たなソーシャル・キャピタルの活性化（連携の強化）」が挙げられる。住民と専門職等の双方のキーパーソンのはたらきにより新たな連携が促進され、事業が効率的に展開される可能性が示唆された。

## E. 結論

多種多様な体制で連携がとられた先進的事業を調査できた。このような連携が図られた事業の推進が、健康増進の一手法として普及することが期待される。

### <謝辞>

本調査にご協力いただきました、千葉県市原市保健センターの高澤みどり氏（千葉県市原市「いちほら歯っぴい8020応援隊」について）、新潟大学医歯学総合研究科の葎原明弘氏、中川兼人氏、佐藤美寿々氏（新潟県「は～もに～プロジェクト」について）、新潟県新潟市保健所の藤山友紀氏（新潟県新潟市「市政さわやかトーク宅配便」につ

いて）、兵庫県西播磨県民局龍野健康福祉事務所の山元絹美氏（兵庫県西播磨圏域「高齢者口腔ケア地域定着事業」・「地域活動歯科衛生士の発掘・育成」について）、一関歯科医師会の根本昌幸氏、久保田文吾氏、熊谷博伸氏（岩手県一関市「6歳臼歯保護育成事業」・「糖尿病医科歯科連携モデル事業」・「家庭訪問歯科診療事業」について）にこの場をお借りして感謝の意を表します。有難うございました。

## F. 文献

- 1) Watt RG : From victim blaming to upstream action: tackling the social determinants of oral health inequalities. *Community dentistry and oral epidemiology* 35(1):1-11, 2007.
- 2) Aida J, Ando Y, Aoyama H ほか : An ecological study on the association of public dental health activities and sociodemographic characteristics with caries prevalence in Japanese 3-year-old children. *Caries Res* 40(6):466-472, 2006.
- 3) Sgan-Cohen HD, Evans RW, Whelton H ほか : IADR Global Oral Health Inequalities Research Agenda (IADR-GOHIRA(R)): a call to action. *Journal of dental research* 92(3):209-211, 2013.
- 4) Kawachi I, Berkman LF, Social capital, social cohesion, and health. *Social epidemiology*. Edited by Berkman LF, Kawachi I, Glymour MM, Second edition. edn. Oxford: Oxford University Press; 2014.
- 5) 相田 潤, 近藤 克 : 【健康格差とソーシャル・キャピタルの『見える化』】 ソーシャル・キャピタルと健康格差. *医療と社会* 24(1):57-74, 2014.
- 6) Rouxel PL, Heilmann A, Aida J ほか : Social capital: theory, evidence, and implications for oral health. *Community dentistry and oral*

- epidemiology 43(2):97-105, 2015.
- 7) Ichida Y, Hirai H, Kondo Kほか: Does social participation improve self-rated health in the older population? A quasi-experimental intervention study. *Social Science & Medicine* 94:83-90, 2013.
- 8) 大浦智子, 竹田徳則, 近藤克則ほか: 調査報告「憩いのサロン」参加者の健康情報源と情報の授受 サロンは情報の授受の場になっているか? *保健師ジャーナル* 69(9):712-719, 2013.
- 9) 村山 洋, 近藤克則, 藤原佳典, 健康長寿をめざしたソーシャル・キャピタル介入. *ソーシャル・キャピタルと健康政策 地域で活用するために*. Edited by イチローカワチ, 高尾総司, SV スプラマニアン. 東京: 日本評論社; 2013.

3. その他  
該当なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

該当なし

### 2. 学会発表

上野路子、相田潤、山本龍生、平田幸夫、  
湊田慎也、近藤克則、小坂健：住民および  
専門職のソーシャル・キャピタルに関連し  
た効果的・効率的な歯科保健事業の事例研  
究. 第64回日本口腔衛生学会・総会、2015  
年5月27日～29日、つくば市（予定）.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

### 1. 特許取得

該当なし

### 2. 実用新案登録

該当なし

## 資料 多様な連携による歯と口の健康づくりプログラムの事例研究の事業詳細

### 1) 行政と住民の連携による歯科保健事業 千葉県市原市「いちほら歯っぴい8020応援隊」

社会教育分野において、公民館事業で開催された講座から自主グループとして活動をしている住民活動は多く存在する。しかし、歯科保健分野においてそのような活動を実施している団体は少ない。行政と住民の連携により歯科保健事業を実施している千葉県市原市へインタビュー調査を行った。調査対象者は、千葉県市原市保健センター・歯科衛生士・高澤みどり氏である。千葉県市原市では、「いちほら歯っぴい8020 応援隊」という住民主体の自主グループが結成され、継続した活動が行われている。以下に、具体的な内容を示す。

#### 1. 事業の内容

健康教育の取り組みを行政や委託を受けた歯科専門職種が指導を行う自治体が多い中で、「いちほら歯っぴい8020 応援隊（以下、8020 応援隊）」は、住民主体となる行政との連携事業である。8020 応援隊は、平成21年2月に結成された。

8020 応援隊は健口体操を広めることで8020 運動を応援するボランティアグループとして、出前講座等を通して地域に根付いた活動を実施している。健口体操には、舌の動きをよくする舌の体操や表情筋を豊かにする顔の体操や唾液分泌促進のための唾液腺マッサージ、全身を使った体操をはじめとして、「いちほらエレガンス体操」のような音楽を交えた体操等により、口腔機能の向上や口腔機能の大切さの啓発に寄与している。

主な活動は、「歯つらつ応援教室（出前講座）」や各種イベントでの活動である。「歯つらつ応援教室」は、子どもが集まる子育て会や小学校、高齢者施設等において健口体操を広める出前講座となっており、健口体操は、子供から高齢者まで年齢を問わずに取り組むことが可能である。その他にも、オリジナルDVDの作成や定例会の開催（年4回）、研修会の参加、他団体との交流、先進地視察など、積極的な取り組みが行われている。

平成25年度には会員数43名、教室参加者延べ数309名に人数を増やし、活動を広めている。1年間の活動実施回数は、平成21年度の25回から平成25年度には76回の活動回数にまで発展している（表1）。

これらの活動は、現在では住民主体の事業形態がとられるまでに活動を展開しているが、設立当初から住民が主体的に行ってきたわけではない。設立当初は、育成講座と一緒に受けたサポート役の歯科衛生士による出前講座にメンバーも参加し、経験を積むことから始まった。また、市の歯科衛生士からはパソコンの使い方などの指導や事務的なサポートを行ってきているが、徐々に住民主体として活動できるような支援を続けている。

このように住民主体での活動が継続できている理由として、メンバーの自信や生きがい、気軽に参加できる活動となっていることが大きいと考えられる。「いちほら歯っぴい8020 応援」は、平成24年に市の健康づくりを推進する「いちほら健康大使」に任命、第44回衛生教育奨励賞を受賞など、活動が評価されてきている。このことがメンバーへの活動の自信へと結び付けられ、活動意欲

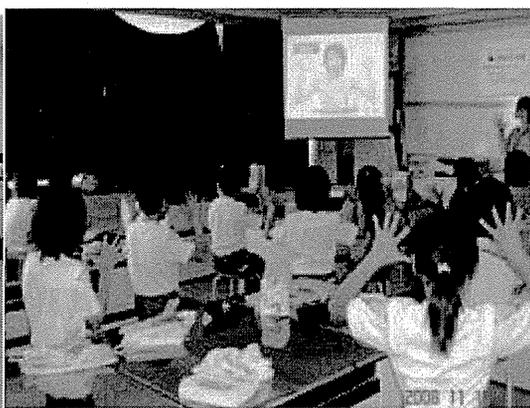
のひとつになっている。また、健口体操そのものが住民の活動に適していたと思われる。健口体操は誰もが容易に実践でき、効果を実感できるものとして有効な健康教育の手段とされるかもしれない。

表1. 活動回数及び参加者数

	実施回数(回)	応援隊参加数(人)	対応数(人)
平成21年度	25	113	656
平成22年度	40	173	1326
平成23年度	53	210	2203
平成24年度	55	228	2564
平成25年度	76	309	3924



いちほら歯ぴい 8020 応援隊



小学校での歯つらつ応援教室

## 2. 事業の経緯

以前、市原市では住民参加がうまくいっている状況ではなく、実践する仕組みづくりが必要とされていた。平成 20 年老人保健法（現：高齢者の医療の確保に関する法律）の改正を契機に、新しい健康づくり事業を立ち上げるべく、市の歯科衛生士による活動が開始された。保健師等からもさまざまな事例や助言を受け、従来の健康教室を実施するだけではなく、その卒業生をボランティアグループとして活動できるような育成、住民自らが地域に貢献できる環境をつくる構想を立てたのが始まりである。

市原市では、平成 20 年度、21 年度に「心も体もいきいき講座」を開催している。この講座は健康づくり計画「健康いちほら 21」の 5 分野をカバーした、全 12 回コース（選択制）の参加体験型講座である。このうち、歯の健康分野のコースとして「健口体操」と「歯周病（喫煙・インプラント）」の 2 つテーマで開催された。健口体操は健康運動指導士の原真奈美氏を招き、「お口の体操でスマイルアップ！エレガンスアップ！ーおいしく・楽しく・キレイを目指しましょう！ー」と題して、千葉県オリジナル健口体操「スマイルアップ！ちば体操」の体験を行うコースとして実施された。なお、「スマイルアップ！ちば体操」は普段集団に対する健康教育等に従事しない歯科衛生士が、介護予防事業等で健康教育用のツールとして活用することも考慮して作成された健口体操である。

コース参加者からは、大きな声を出しながら行う健口体操に対して、新鮮さや驚きの声、さらにこの体験を家族や知人など多くの方へ広めたいとの意見が得られている。自主的な活動に対する参加者の意識が高まり、ボランティアグループの結成に結びついている。

平成20年度の心も体もいきいき講座参加者（約80名）のうち、12名がボランティアグループ活動を希望した。その希望者およびサポートとして市の健診に従事している臨時職員歯科衛生士5名を対象に、育成講座を2回実施し、平成21年2月に「いちほら歯っぴい8020応援隊」が結成された。

### 3. 事業の利点

従来の歯科専門職からの一方的な歯科保健事業を供給する取り組みとは異なり、住民が主体的に活動を行うことにより、メンバーから口腔と健康に対する関心を持ちはじめ、口腔機能の維持向上の大切さの「住民から住民へ」の輪が広がりをみせている。それが大きな地域コミュニティに発展し得るだろう。興味から始まった活動が、やがては住民自身の生きがいや自身の生活、さらに地域にも大きな影響を与えていると考えられる。

健口体操による取り組みは、効果が本人にとってもわかりやすく、周囲にも伝えたいとさせる魅力がある。また、DVDを流しながらも実施できるため、誰でも容易に集団へ指導することが可能である。

### 4. 連携について

これまで記したとおり、行政、住民ボランティアの連携の元実施されている。

### 5. 事業の苦勞

この事業を始めるにあたり、周囲から「住民だけではグループワークが出来ないのでは」という不安の声があがった。これに対しては、職員向けのファシリテーション研修を実施することにより、周囲の理解を促すなどの対処を実施している。

また、住民による活動を始めてみると、このような活動を初めて行う住民にとって、「本当に自分たちでできるのか」という現実的な不安に包まれることもある。行政に頼りすぎず、住民主体で活動を継続できている背景には、講師などの外部からの賞賛や意見等がメンバーの思いを変化させたようである。活動について他者から賞賛をいただいたことがメンバーの自信となり、不安を解消して6年間の継続した活動の実施につながっていると思われる。

### 6. 歯科保健職種に対する、周囲の専門職の理解

市原市の歯科衛生士はこれまで長期にわたり市原市の歯科保健事業に携わってきている。また、歯科衛生士が歯科保健関係以外の事業も担当し、健康いちほら21の取組みにおいて保健師や管理栄養士の方々とも連携を図りながら実施している状況にある。このように、歯科保健だけでなく様々な取組みの中で、お互いの専門職への理解を図り、信頼関係を構築してきたと思われる。

### 7. 同僚や上司、首長の理解